

アメリカ教育学会  
第 30 回大会プログラム

Japan Association of American Educational Studies  
The 30<sup>th</sup> Annual Conference

日時：2018年10月20日（土）

場所：東洋学園大学本郷キャンパス4・5号館

主催：アメリカ教育学会

## 【大会日程】

9：30～	大会受付（4・5号館5階）
10：00～12：00	自由研究発表Ⅰ（4・5号館5階 4502）
	自由研究発表Ⅱ（4・5号館5階 4503）
	自由研究発表Ⅲ（4・5号館5階 4504）
12：00～13：00	昼食休憩（シンポジウム関係者打ち合わせ 4・5号館5階 4503）
13：00～14：00	総会（4・5号館5階 4502）
14：10～16：40	公開シンポジウム（4・5号館5階 4503）
17：00～19：00	情報交換会

## 【大会参加要領】

### 1. 事前メール受付のお願い

大会ならびに情報交換会に参加予定の方は、9月20日（木）までに大会ならびに情報交換会参加の予定をメールにて末藤（mitsuko.suefuji@tyg.jp）宛てにお知らせください。

自由研究発表者、シンポジストの方も情報交換会への参加・不参加をお知らせください。

### 2. 受付

10月20日（土）9：30から4・5号館1階学生ホールで行います。

### 3. 学会費

会員で会費未納の方は、年会費（正会員6,000円、学生会員5,000円）を納めてください。

また、当日、新規入会をご希望の方は、入会金1,000円を添えてお申し込みください。

### 4. 大会参加費（『発表要旨集録』代を含む）

正会員：3,000円、学生会員：2,000円

### 5. 情報交換会

参加費：4,500円

### 6. 昼食

近隣の飲食店をご利用ください。

### 7. 理事会

前日の10月19日（金）16：00～18：00に、4・5号館内のゼミ室で開催します。詳細は、別途、学会事務局よりご案内いたします。

## 【自由研究発表要領】

発表時間：発表20分・質疑5分（計25分）

発表に必要な資料は、各自30部ご用意いただき、大会当日にご持参ください。

発表会場には、パソコン、プロジェクター、スクリーンが常設されています。

## 自由研究発表

自由研究発表 I 10月20日(土) 10:00~12:00 4・5号館 5F 4502

【司会】八尾坂 修(開智国際大学・九州大学名誉教授)

片山 紀子(京都教育大学)

10:00~10:25

アメリカにおける学校体系の再構築

—都市部郊外の8-4制に注目して—

○星野 真澄(筑波大学)

10:25~10:50

フロリダ州の高大接続における Dual Enrollment の制度的枠組み

—州教育省、大学、ハイスクールの役割に着目して—

○高野 雅暉(筑波大学大学院)

10:50~11:15

カリフォルニア州における多言語教育の取り組み

○末藤 美津子(東洋学園大学)

11:15~11:40

カリフォルニア州の多面的な評価基準に基づく学校アカウンタビリティ制度の展開

—「学校ダッシュボード」の取組を例に—

○宮古 紀宏(国立教育政策研究所)

11:40~12:00

全体討議

自由研究発表Ⅱ 10月20日(土) 10:00~12:00 4・5号館5F 4503

【司会】加藤 幸次(上智大学名誉教授)

宮本 健市郎(関西学院大学)

10:00~10:25

メアリー・コーウィーの批判的教育実践

○植松 千喜(東京大学大学院)

10:25~10:50

20世紀初頭のアメリカにおける研究推進体制の成立と社会科学の位置

○松下 晴彦(名古屋大学)

10:50~11:15

八年研究とタイラー原理批判の現代的意義

○浅沼 茂(立正大学)

11:15~11:40

アメリカ経営者団体による教育改革運動の歴史的変容

—1980年代以降の展開を中心に—

○坂部 真理(大東文化大学)

11:40~12:00

全体討議

自由研究発表Ⅲ 10月20日(土) 10:00~12:00 4・5号館5F 4504

【司会】赤星 晋作(広島市立大学)

倉本 哲男(愛知教育大学)

10:00~10:25

ニューオーリンズにおける復興10年後の新たな展開

—チャータースクールを中心として—

○大倉 健太郎(岡崎女子短期大学)

湯藤 定宗(玉川大学)

10:25~10:50

サービス・ラーニングコーディネーターの資質・能力が学生の学習成果に及ぼす影響

○馬場 洸志(愛知教育大学大学院)

10:50~11:15

ヴァンダービルド大学のピア支援学習方法

○安藤 輝次(関西大学)

11:15~11:40

アメリカ高等教育における学修行動調査の発展

—評価指標を中心に—

○相原 総一郎(芝浦工業大学)

11:40~12:00

全体討議

「良きアメリカ市民」の育成—第一次世界大戦後から現代まで—

日時；2018年10月20日（土）14時10分～16時40分

会場：東洋学園大学本郷キャンパス 4・5号館 5F 4503

シンポジウムの趣旨

ドナルド・トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」を唱え、自国の一部の人々の権益を優先する排外主義的な政策を推進している。これに対して、強い反発の声や運動も国内外で強まりつつあり、教育政策の具体的な方向を見極めるのは難しい。

だが、アメリカの歴史を振り返ってみると、排外主義的な政策がとられたのは、今回が初めてではない。19世紀末から20世紀初頭にかけて、出身国別移民割当や識字テストの導入などの方法で、移民の流入を制限する政策が次第に強まり、1924年移民法によって移民の制限は最も徹底し、その後数十年続いた。その一方で、国内に目を向けると、新移民、黒人、アジア系、先住民などは、20世紀になっても白人と同等に暮らすための権利を剥奪されたまま、「人種の坩堝」という標語に象徴されるように、アメリカ文化への同化を強制された。たとえば、母語による教育が否定され、英語による教育が強制されることが少なくなかった。このように、排外主義的な政策と、移民を含むすべての国民にアメリカ文化を強制することとは同時に起こっていた。トランプ大統領の政策や言動を、このような過去1世紀のアメリカの歴史と重ね合わせて吟味するとき、その古さと新しさが見えてくる。

第一次世界大戦前後の教育界において、排外主義と同化政策を関連づけたのは、「良き（アメリカ）市民」という言葉であった。学校教育の中に公民科、社会科、あるいはコミュニティー・シヴィックス等の科目が登場し、「良きアメリカ市民」像が描かれるようになったのである。これが、現代につづくシティズンシップ教育の起源のひとつになったとみることは可能であろう。本シンポジウムでは、第一次世界大戦後から現代に至るアメリカ教育の流れを、「良きアメリカ市民」の育成という視点からたどり、「アメリカ・ファースト」を主張する思想の背景を探ってみる。

今回は、宮本健市郎氏に「アメリカ・ナショナリズムの展開と『良き市民』の形成」、佐藤隆之氏に「進歩主義教育における『良きアメリカ市民』の育成」、倉本哲男氏に「Service-Learningにおける市民教育論（Citizenship Education）に関する一考察」というタイトルで報告していただく。「良きアメリカ市民」とはどのようなものであり、「良きアメリカ市民」を育成していくために学校はどのような役割を果たしてきたのか、そして現代の学校はどのような「良きアメリカ市民」を育成しようとしているのか、皆様とともに考えていきたい。

提案者：宮本健市郎（関西学院大学）

佐藤隆之（早稲田大学）

倉本哲男（愛知教育大学）

司会・コーディネーター：末藤美津子（東洋学園大学）

アメリカ教育学会第 30 回大会プログラム

2018 年 8 月 10 日発行

発行者 アメリカ教育学会第 30 回大会準備委員会

委員長 末藤 美津子 (東洋学園大学)

委員 加藤 恵理 (東洋学園大学)

〒113-0033

東京都文京区本郷 1-26-3

東洋学園大学本郷キャンパス